

# 全国市長会会報

第 666 号 平成 15 年 7 月 1 日

全国市長会調査広報部

〒102-8635

東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL03-3262-2316 FAX03-3263-5483

ホームページ <http://www.mayors.or.jp/>

## 目 次

### 会のうごき

#### 諸会議の経過

全国基地関係協議会幹事会

1

#### 要望・陳述等

三位一位改革についての緊急要請

2

平成 15 年度人事管理研修会の開催について

3

### 地方六団体のうごき

片山総務大臣にお礼

4

社会保障審議会（第 12 回）

5

税制調査会総会

5

年次有給休暇の取得促進について

6

「2004 年度市区町村職員国内外研修プログラム」参加者募集

6

訃報

8

行事予定

8

---

### 会のうごき

#### 諸会議の経過

全国基地関係協議会幹事会

全国基地協議会及び防衛施設周辺整備全国協議会は、6 月 25 日、全国都市会館において幹事会を開催した。

代表幹事の横須賀市・江指基地対策課長のあいさつ、事務報告の後、防衛施設庁の木村施設企画課課長補佐から基地周辺対策事業をめぐる状況について説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで、平成 15 度両協議会合同定期総会への提案事項について協議するとともに、会員都市町村を対象に実施した防衛施設周辺整備対策及び基地交付金等に関する個別要望事案の調査結果について協議し、取りまとめを行った。

最後に、今後の運営について、次回の幹事会を 7 月 31 日、8 月 1 日の両日、各務原市において開催すること等を報告した。

(担当：社会文教部)

---

## 要望・陳述等

### 三位一位改革についての緊急要請

本会は、全国知事会及び全国町村会とともに、6 月 16 日、総務省内において、片山総務大臣等に対して、真の地方分権の視点に立って、税源移譲を基軸とした三位一体改革を実現されるよう、緊急要請（本会の要請文は別記）を行った。

特に、本会は、税源移譲にあたっては、地方の基幹税である個人住民税、地方消費税等への移譲を、また、国庫補助負担金を廃止・縮減する場合、引続き地方が事業を実施する必要があるものについては、同時に必要な財源を税源移譲等により確保する必要があることを、それぞれ強く求めた。

本会からは財政委員会委員長の堀江伊勢原市長（全国知事会からは國松滋賀県知事、全国町村会からは会長の山本福岡県添田町長）が、片山総務大臣及び総務省幹部（西村総務事務次官、香山総務審議官及び林自治財政局長）に直接面会のうえ、要請を行った。

(別記)

### 税源移譲を基軸とした三位一体改革についての緊急要請

我々都市自治体は、厳しい財政状況の下で、自ら徹底した行財政改革に積極的に取り組みつつ、福祉・教育・環境対策・都市基盤整備等様々な行政課題に的確に対応しているが、真の地方分権の視点に立って、税源移譲を基軸とした三位一体改革を実現されるよう、下記事項について緊急に要請する。

#### 記

1. 税源移譲にあたっては、地方の歳出規模と地方税収の乖離を縮小し、地方税中心の歳入構造を構築するため、税収が安定的で、かつ、税源の偏在性が少ない基幹税である個人住民税、地方消費税等への移譲を行うこと。

2. 国庫補助負担金を廃止・縮減する場合においては、引続き地方が事業を実施する必要があるものについては、同時に必要な財源を税源移譲等により確保する必要があること。
3. この場合、地方に義務付ける事務事業については削減する補助負担金に見合う額を、全額、税源移譲により確保する必要があること。補助負担金削減額の7割を税源移譲するような議論は、地方への負担転嫁であり、あってはならないこと。

平成 15 年 6 月 16 日

全国市長会  
会長 山 出 保

(担当：財政部)

### 平成 15 年度人事管理研修会の開催について

本会では、来る 8 月 29 日(金)、シェーンバッハ・サポー(砂防会館別館)において、下記日程により人事管理研修会を開催いたします。

当日は、地方公務員制度上の諸問題並びに人事院給与勧告等について研修を行いますので、各市担当者のご参加をお願い申し上げます。

### 記

#### 平成 15 年度人事管理研修会日程(予定)

月 日	時 間	演 題	講 師
8 月 29 日 (金)	10:00 ~ 10:05	開会あいさつ	全国市長会事務総長
	10:05 ~ 10:30	公務員行政の諸問題について	総務省公務員部長
	10:30 ~ 11:15	公務員制度改革等について	総務省公務員課長
	11:15 ~ 12:00	地方公務員共済組合、安全衛生の諸問題について	総務省福利課長
	12:00 ~ 13:00	休	憩
	13:00 ~ 14:00	最近の公務員関係判例、裁判例等について	全国市長会顧問弁護士
	14:00 ~ 14:45	給与及び定員管理の諸問題について	総務省給与能率推進室長
	14:45 ~ 15:00	休	憩
	15:00 ~ 16:30	今年的人事院勧告について	人事院勤務条件局担当官

(担当：行政部)

---

## 地方六団体のうごき

### 片山総務大臣にお礼

本会をはじめとする地方六団体の代表者は、6月27日、国会内において、片山総務大臣に面談。各代表者は、同日閣議決定された「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2003」の取りまとめに当たりご尽力いただいた片山総務大臣に対してお礼を述べた。

本会からは、相談役の星野座間市長が出席した。

なお、同日、地方六団体は、別記のとおり、会長談話を発表した。

(別記)

「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2003」について  
(地方六団体会長談話)

この度、政府は、構造改革をさらに本格的に推進するため、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2003」を取りまとめられ、三位一体改革に関してその具体的目標を設定されるとともに、国庫補助負担金の廃止に伴う税源移譲について、地方公共団体が従来から要望してきた基幹税の充実を基本に行うなど、その道筋を示された。このような考え方は、一層の地方分権につながる地方行財政制度の構築を目指すものであり、評価したい。

今後、真の地方分権を推進するためにも、国と地方の役割分担に応じた税源配分の見直しを進め、地方歳出と地方税収入の乖離を縮小する方向で、地方税財源の充実強化を図る必要がある。

また、国から地方への税源移譲が行なわれても、税源が偏在することによる地方公共団体間の財政力格差の是正と一定の行政水準の維持・確保が必要であることから、今後とも、地方交付税制度における財源調整・財源保障機能が果たす役割は、依然として重要である。

政府においては、平成16年度以降の予算編成及び税制改正にあたって、地方公共団体の意見を十分反映しながら、この基本方針の早急な具体化を図り、地方分権時代に相応しい地方税財政基盤の確立を目指した三位一体の改革を着実に推進されることを強く期待する。

平成 15 年 6 月 27 日

全 国 知 事 会  
全 国 都 道 府 県 議 会 議 長 会  
全 国 市 長 会  
全 国 市 議 会 議 長 会  
全 国 町 村 会  
全 国 町 村 議 会 議 長 会

(担当: 財政部)

---

### 社会保障審議会（第 12 回）

社会保障審議会（会長・貝塚啓明 中央大学法学部教授）が、6 月 16 日、厚生労働省において開催された。

昨年 12 月以来、6 回にわたり社会保障に関する制度について横断的な検討を重ねてきたが、これまでの検討を踏まえ、「今後の社会保障改革の方向性に関する意見」を取りまとめた。

(担当: 社会文教部)

---

### 税制調査会総会

政府の税制調査会（会長・石弘光氏）は、6 月 17 日、財務省において第 44 回総会を開催した。

総会では、「少子・高齢社会における税制のあり方」を取りまとめ、石会長から小泉内閣総理大臣に答申された。

答申では、少子・高齢化を支える税制の構築に当たって、税制上の歪みや不公平を是正して、個人所得課税の基幹税としての機能回復に取り組み、消費税の役割を高めていくことが重要とされた。

また、三位一体の改革については、税源移譲について「国と地方の税源配分のあり方について根本的に見直すべきである。」とされた。

(担当: 財政部)

## 年次有給休暇の取得促進について

年次有給休暇の取得促進！

総務省

年次有給休暇取得環境チェック表

確認事項	はい	いいえ
この夏、1週間以上の連続休暇を取得する予定である。		
年間10日以上 of 年次有給休暇を取得している。		
上司が率先して年次有給休暇を取得している。		

職員が、全て「はい」にチェックできるよう、環境整備、管理職員のリーダーシップの発揮に努めて下さい。

### 「2004年度市区町村職員国内外研修プログラム」参加者募集

東京財団では、2004年度から、全国の市区町村に所属する職員（係長レベル）を対象とした国内外での研修プログラムを実施いたします。2004年度（第1回）プログラムの参加者を以下の通り募集いたしますので、多くの方々のご応募をお待ちしております。

1. 目的  
日本の市区町村の職員が、各自治体が抱える諸問題を大きな視野から体系的に把握し、それらを解決するための実践的手法をプロジェクト研究を通して学ぶ機会を提供し、将来の幹部職員として地域社会の活性化を担っていく人材の育成に貢献することを目的としています。
2. 研修内容  
早稲田大学およびポートランド州立大学（米国オレゴン州）において、環境、社会福祉、地域振興の3分野で、地方自治体が直面する課題に対する取り組み方を具体的な事例研究を通して実践的に研修します。

- 3 . 実施期間 2004年4月～9月の約5ヶ月間  
(東京3ヶ月、ポートランド2ヶ月)  
この後、11月に行う総括合宿(数日間)にも参加していただきます。  
また、米国での研修期間中は、フルタイムで職場を離れることができることが、参加の前提になります。
- 4 . 応募資格
- ・日本の市区町村において係長の(あるいはそれに相当する)役職にある正規職員(年齢は原則として35歳～40歳)
  - ・研修の成果を将来地元自治体の発展に活かそうという意欲のある者
  - ・所属する自治体の長からの推薦がある者
- 5 . 募集定員 20名
- 6 . 費用負担 東京財団負担費用  
早稲田大学での研修受講費、東京/ポートランド間往復航空賃、ポートランド州立大学での受講研修費、米国滞在費ほか  
参加者または所属自治体負担費用  
早稲田大学での研修期間(2004年4月5日～7月9日、11月20～23日)の東京での滞在費(補助制度あり)、地元から東京までの往復交通費、教科書書籍代、通信費、パスポート取得のための手数料ほか
- 7 . 公募・審査日程
- |              |            |
|--------------|------------|
| 応募締め切り(消印有効) | 2003年9月30日 |
| 書類・面接審査      | 2003年10月   |
| 結果発表(内定)     | 2003年11月   |
- 8 . 問い合わせ・資料請求先：東京財団 奨学事業部  
〒107-0052 東京都港区赤坂 1-2-2 日本財団ビル 3階  
電話：(03) 6229-5503      ファックス：(03) 6229-5507  
E-Mail: scholarship@tkfd.or.jp  
URL <http://www.tkfd.or.jp/index.shtml>
- この事業は、日本財団の助成を受けて実施しています。

## 訃報

### 町田狭山市長が逝去

埼玉県狭山市長・町田潤一氏は、6月19日、逝去されました。

享年63歳。

謹んでお知らせします。

(担当：総務部)

## 行事予定

月 日	時 間	会 議 名	所 管	場 所
7月1日	13:00	介護保険制度検討小委員会 ワーキンググループ	社会文教部	日本都市センター会館 608会議室
7月2日	11:00	港湾都市協議会幹事会	経 済 部	マツヤサローム オークル
7月3日	10:30	全国基地協議会・防衛施設 周辺整備全国協議会正副会 長会議	社会文教部	全国都市会館室 第3会議室
"	11:30	全国基地協議会・防衛施設 周辺整備全国協議会合同役 員会	社会文教部	全国都市会館室 第2会議室
"	13:00	全国基地協議会・防衛施設 周辺整備全国協議会合同定 期総会	社会文教部	全国都市会館 大ホー
7月8日	13:30	過疎関係都市連絡協議会総会	行 政 部	全国都市会館室 第3・4会議室
"	13:30	介護保険制度検討小委員会	社会文教部	全国都市会館室 第2会議室
"	15:00	新産都市協議会・工業整備特別地 域都市協議会合同総会	行 政 部	全国都市会館室 第1会議室
7月9日	10:00	行政委員会	行 政 部	全国都市会館室 第1会議室
"	10:00	財政委員会・都市税制調査 委員会合同会議	財 政 部	全国都市会館室 第2会議室
"	10:00	経済委員会	経 済 部	日本都市センター会館 コスモスホール
"	10:30	社会文教委員会	社会文教部	日本都市センター会館 コスモスホール
"	12:00	正副会長会議	企画調整室	全国都市会館室 正副会長室
"	13:00	理事・評議員合同会議	企画調整室	全国都市会館 大ホー
7月10日	10:00	北欧都市行政調査団事前打 合せ会	調査広報部	日本都市センター会館 入
"	10:30	地域経済対策自治体協議会 役員会	経 済 部	全国都市会館室 第3会議室
"	11:00	地域経済対策自治体協議会 総会	経 済 部	全国都市会館室 第2会議室



7月11日	10:15	平成15年度全国基地周辺 対策実務中央研修会	社会文教部	全国都市会館 大 水 一 児
"	11:00	全国民間空港関係市町村協 議会理事会	財 政 部	全 国 都 市 会 館 第 3 会 議 室
"	13:30	全国民間空港関係市町村協 議会総会	財 政 部	全 国 都 市 会 館 第 2 会 議 室
7月16日 ~ 17日		港湾都市協議会総会・役員会	経 済 部	苫 小 牧 市
7月17日	13:30	事業所税都市連絡協議会幹 事会	財 政 部	全 国 都 市 会 館 第 1 会 議 室
"	14:30	事業所税都市連絡協議会総会	財 政 部	全 国 都 市 会 館 第 1 会 議 室
7月17日 ~ 18日		全国広域行政圏事務局長会議	行 政 部	大 津 市
7月25日	13:30	都市税制調査委員会幹事 会・全国都市税務協議会常 任幹事会・税源移譲等都市 財政基盤確立プロジェクト チーム合同会議	財 政 部	全 国 都 市 会 館 第 1 会 議 室

(担当：企画調整室)

---

「会報」の情報は全国市長会のホームページ(メンバーズページ)でもご覧いただけます。